

省エネ・新エネ促進行動計画の改定に向け今後議論いただきたい論点

- 新たなエネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラル、2030年度の46%削減の実現に向け、温室効果ガス排出の8割以上を占めるエネルギー分野の取組が重要としている。2030年の政策対応としては、「徹底した省エネルギーの更なる追求」、「非化石エネルギー導入拡大に向けた需要サイドの取組」、「分散型エネルギーリソースの有効活用など二次エネルギー構造の高度化」、「再生可能エネルギーの主力電源化への取組」などがポイントとして示されている。
- こうした内容などを踏まえ、行動計画の目標や取組の見直しの必要性について、ご議論いただきたい。

1 回目 第6次エネルギー基本計画案の強化策等を踏まえた取組強化の方向性

<省エネ>

- ・ 省エネについては、国の省エネ目標量は、産業や運輸部門などの取組の強化により、現行計画と比較して1.2倍に増加させている。道の行動計画の目標とは、前提や設定項目が異なるため、単純比較はできないが、国の施策の強化などを踏まえ、さらに、取組を深掘りする余地があるのではないか。
- ・ ゼロカーボン北海道の実現にもつながる、運輸部門における次世代自動車の普及促進、家庭・業務部門におけるZEB、ZEHなどの普及拡大や高効率機器の普及などの取組をどのように進めていくべきか。

<新エネの開発・導入>

- ・ 新エネの発電電力量について、国の再エネ導入目標が2019年度実績と比較すると1.9倍であるのに対し、道の行動計画における目標は2.3倍と高い水準となっている。
- ・ 国の計画では、太陽光発電などにおいて新たな施策が立てられ、大幅な導入拡大の見込を立てているが、道の計画と比較すると、太陽光の増加割合は、国を下回っている状況にあり、見直しの余地があるのではないか。
- ・ 事業所や家庭での自家消費発電といった小規模太陽光は、住宅への普及率が全国と比べ低く、導入拡大の余地が考えられる。新エネ導入拡大を進めるため、小規模太陽光の更なる導入拡大をどのように進めていくべきか。
- ・ 新エネ熱利用に関する行動計画の目標値は、活用が更に期待されるバイオマス熱利用などを広げていく高い目標値を掲げている。

2 回目 改定の方向性について

- ・ 第1回の議論を踏まえ、改定の方向性 の内容について、ご議論いただきたい。

目標値の方向性について

- ・ 議論いただいた取組強化など改定の方向性を踏まえ、目標値の見直しの方向性について、ご議論いただきたい。

3 回目 素案（案）について

- ・ 第2回の議論を踏まえ、目標値を含めた素案の内容について、ご議論いただきたい。